

## 平成26年度 予算編成方針

### (地方を取り巻く状況)

現在の我が国を取り巻く経済情勢をみると、世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さもみられるが、米国の政策動向による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等にも留意する必要がある。

一方、国内においては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略による一体的な取組みの下、個人消費などの支出の増加が生産の増加につながり、それが雇用・所得の増加をもたらすという実体経済の好循環の動きが始まるなど、景気は緩やかに回復しつつあり、先行きについても、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクが存在する。

このような状況の下、我が国の財政状況は、人口高齢化等の要因によって歳出の増加が続く中、リーマンショック後の経済危機への対応、東日本大震災への対応等が重なって、近年著しく悪化が進み、債務残高はGDPの倍程度までに累増するなど、極めて厳しい状況にある。

そこで、政府は、各種政策が持続的に効果を発揮するためにも、財政健全化への取組みが極めて重要であるという認識に立ち、去る8月8日に、国・地方を合わせた基礎的財政収支について、平成32年度までに黒字化するなど債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指す「中期財政計画」及び「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」を閣議了解し、さらに、消費税の引上げを来年4月から予定どおり実施することを決定し、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指した平成26年度予算編成に向けた作業が進められることとなる。

地方においては、少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割がますます重要となる中で、国・地方を通じた財政健全化目標の達成に向け、更なる行政改革に取り組むことが必要となる。

## (本市の財政状況)

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているのかを表し、団体の財政構造の弾力性を判断する指標であるが、歳入における市税収入が減少する一方、歳出における扶助費などの義務的経費の伸びに歯止めがかからないことにより、平成24年度には94.9%と極めて弾力性が失われている。

市債残高については、平成24年度末において一般会計で約1,201億円、特別会計全体で約794億円、企業会計で約334億円であり、更に土地開発公社の長期借入金残高の約460億円を加えると、市全体としては約2,789億円の借入残高がある。これには将来の償還利子が含まれていないが、平成24年度の市税収入約878億円の約3.2倍という数値となっている。

また、障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費等の歳出が大幅に増加しているものの、財源の確保は厳しさを増しており、その収支不足を補うため、平成25年度当初予算においては、財政調整基金から一般会計へ76億8千万円の繰入れを行った上で予算を編成することとなり、厳しい財政運営を余儀なくされている状況である。

平成26年度当初予算については、歳出において、障害者自立支援給付費をはじめとする扶助費や各特別会計における保険給付費等の増に伴う繰出金の伸びが依然予想される。

一方、歳入においては、市税は平成25年度と比べ約5億円、前年度比0.6%の増を見込むほか、地方消費税交付金は15億円の増を見込むものの、扶助費等の伸びによる一般財源の増加に伴い、前年度以上に財政調整基金からの繰入れが必要となり、昨年度に引き続いて厳しい予算編成を迎えることになる。

## (予算編成の基本姿勢)

本市は、第4次川口市総合計画の将来都市像に「緑 うるおい 人 生き生き 新産業文化都市 川口」を掲げ、個性豊かで活力に溢れ自立した都市の建設に向け、市民の期待に応えるべく諸施策を推進してきた。さらに、(仮称)赤山歴史自然公園・(仮称)川口市火葬施設の整備、市立高校3校の再編統合、本庁舎

の建替えといった大規模プロジェクトがスタートし、これら事業を推進するための財源の確保、多額の市債発行に伴う将来的な公債費負担への対応が必要となることから、新規事業のみならず既存事業についても、これまで以上に厳しい視点で継続性、必要性を十分考慮の上、予算編成を行う。